

平成 30 年 11 月

世論調査の対象となられた皆様へ

内閣府大臣官房政府広報室長
原 宏彰

調査へのご協力のお願い

内閣府では、政府の重要施策の企画・立案などに役立てるため、皆様のお考えをお聞き（世論調査を実施）し、その結果を公表しております。

このたび、ご協力をお願いする「成年年齢の引下げに関する世論調査」は、「民法の一部を改正する法律」に関する施策の基礎資料として広く活用することを目的としております。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解の上、是非、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

○ 調査結果は、幅広く利用されています

- ・お答えいただいたご回答は、統計的に集計し、グラフなどに加工され、内閣府のホームページや報告書によって公表されます。
- ・政府の施策を進めるに当たって、研究会や国会などで用いられています。
- ・世論調査の結果は、大学などの研究機関の研究、報道機関による分析、学生の卒業論文といった研究などに利用されています。

○ お名前などの個人情報、厳重に管理しています

内閣府が委託している調査会社の(株)RJCリサーチとは、「契約上知り得た事項を他に漏らし、又は他の目的に利用してはならない」という秘密保持の契約を取り交わしており、個人情報の扱いについて、(株)RJCリサーチに厳重な管理を指示しています。



内閣府大臣官房政府広報室 世論調査担当

担当：金児、深尾

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1

電話番号 03-5253-2111（大代表）